

日付は必ず記載すること！

(A4)

1:1:0

免 許 申 請 書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道開発局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
郵便番号 〒060 8511
主たる事務所の所在地 札幌市北区北8条西2丁目
氏名 札幌合同ビル1階101号室
氏名 代表取締役 国土交通 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 011 709 2311
ファクシミリ番号 011 738 0235

◎ 都道府県コード

◎ 免許番号(右詰)

受付番号 * : : : : :
受付年月日 * : : : : :
申請時の免許証番号 8:8 (01) 8:8:8:8:8:8
(有効期間: 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日)

◎ 記入不要

免許の種類 1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新
免許換え後の免許権者コード 0:0

免許証番号	国土交通大臣 () 第	号
免許年月日	令和 年 月 日	
有効期間	令和 年 月 日から	
	令和 年 月 日まで	

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

◎ 最初の2桁
* 免許換えの場合は都道府県コード
* 更新の場合は"00"を記載
※都道府県コード表参照
◎ ()内は更新前の免許の回数を記載すること。
◎ 後は免許番号を記載すること。

※更新及び免許換えの場合のみ記載すること。

◎ 法人は履歴事項全部証明書の通り記載すること。
* 「・」、「、」等も明確に記載すること。

◎ 都道府県コード、役名コード(役名コード表参照)を記載すること。
◎ 法人で複数代表制(代表取締役が2名以上)の場合は、申請人である代表者を記載すること。他の代表者は第二面に記載すること。

◎ 所属団体コード(所属団体コード参照)を記載すること。
* 新規申請時は記入不要。
* 団体名、加入日も記載すること。
* 所属団体がない場合は"50"を記載するとともに"所属団体なし"を記載すること。

項番

◎ 商号又は名称

フリガナ	カ	フ	シ	キ	カ	イ	シ	ヤ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	フ
商号又は名称	株	式	会	社	国	土	交	通	フ	ラ	ン	ニ	ン	ク		

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人

確認欄
*

◎ 役名コード

◎ 都道府県コード

記載しない！

◎ 代表者又は個人に関する事項

役名コード	0:1	登録番号	8:8	1:1	1:1	1:1	1:1	1:1	1:1		
フリガナ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	タ	ロ	ウ	
氏名	国	土	交	通	太	郎					
生年月日	S	-	4	2	年	0	2	月	0	2	日

◎ 宅地建物取引士番号(右詰)

◎ 宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	0:5	建設業	0:1	(一社) マンション管理業協会 (加入: 平成〇〇年〇〇月〇〇日)
	1:1	不動産賃貸業	0:5	(公社) 全日本不動産協会 (加入: 平成〇〇年〇〇月〇〇日)
	1:4	マンション管理業	1:0	(一社) 不動産協会 (加入: 平成〇〇年〇〇月〇〇日)
			1:1	(一社) 不動産流通経営協会 (加入: 平成〇〇年〇〇月〇〇日)

◎ 資本金(千円)

5:0:0:0

◎ 法人のみ右詰で記載すること。

◎ 兼業コード(兼業コード参照)を記載すること。

* 業種名も記載すること。

* 兼業がない場合は"50"を記載するとともに"兼業なし"も記載すること。

◎ 商号又は名称

「フリガナ」の欄及び「商号又は名称」の欄については、上段より左詰で記載すること。濁点、半濁点は一文字とする。

◎ 氏名について

漢字は身分証明書の字体で記載すること！

◎ 免許番号(右詰)

申請時の免許証番号

◎ 役員に関する事項(法人の場合)

21

役名コード	0	2	登録番号							
フリガナ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	シ	ロ	ウ
氏 名	国	土	交	通	次	郎				
生年月日	S	一	4	3	年	0	3	月	0	3
					日					

確認欄

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

記載しない！

21

[illegible]

確認欄

◎ 宅地建物取引士の場合は、必ず記載すること。

21

役名コード	02	登録番号		—		—		
フリガナ	コク ト	コウ ツウ	シロウ					
氏 名	国 土 交 通	四 郎						
生年月日	S	—	45	年	05	月	05	日

確認欄

21

役名コード	0	3	登録番号			—		—			
フリガナ	タ	ッ	ケン	タ	ロ	ウ					
氏 名	宅	建	太	郎							
生年月日	S		4	6	年	0	6	月	0	6	日

確認欄

21

[illegible]

確認欄

21

[illegible]

確認欄



◎ 「第三面」は、項番30の事務所ごとに記入すること。

受付番号

※

申請時の免許証番号

8:8

(1)

8:8:8:8:8:8

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード	
	事務所の名称	本店					

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

○で囲む

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。

以降は下段に記載すること。
政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 「市外局番」・「市内局番」・「番号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、記入不要(本店の場合のみ)。

ただし、支店等において「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、当該者を記載すること。

項番	◎ 事務所に関する事項																				
31	郵便番号	0	6	0	8	5	1	1	所在地市区町村コード	0	1	1	8	2	9	北海道	都道府県	札幌	市郡区	北	区町村
	所在地	北8条西2丁目札幌合同ビル1階101号室																			
	電話番号	0	1	1	-	7	0	9	-	2	3	1	1								
	従事する者の数				5																

確認欄
※

◎ 従事する者の数(右詰)

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

31	登録番号			-											
	フリガナ														
	氏名														
	生年月日			-			年			月			日		

確認欄
※

◎ 都道府県コード

◎ 宅地建物取引士番号(右詰)

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	8	8	2	2	2	2	2	2	氏名	コク	ト	コウ	ツウ	サブ	ロウ
	フリガナ	コクトコウツウスブロー														
	氏名	国土交通三郎														
	生年月日	S	-	4	4	年	0	4	月	0	4	日				

確認欄
※

記載しない!

41	登録番号			-											
	フリガナ														
	氏名														
	生年月日			-			年			月			日		

確認欄
※

41	登録番号			-											
	フリガナ														
	氏名														
	生年月日			-			年			月			日		

確認欄
※

◎ 当該事務所に設置させる専任の宅地建物取引士を「第三面」に記載できない場合は「第四面」を使用し、「第三面」の次に添付すること。

◎ 「従事する者の数」は「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類10)に記載した人数と一致させること。

受付番号

※

申請時の免許証番号

8:8 (1) 8:8:8:8:8:8

3 0

事務所の別	2	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード		
事務所の名称	旭川支店						

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

4 1

登録番号	8:8	6:6	6:6	6:6	6:6		
フリガナ	ト:ウ:ホ:ク	タ:ロ:ウ					
氏 名	道:北:	太:郎					
生年月日	S	一	5:1	年	1:1	月	1:1
							日

確認欄

※

4 1

登録番号	8:8	一	7:7	7:7	7:7	7:7	一	
フリガナ	ト:ウ:ナ:ン		イ:チ:ロ:ウ					
氏 名	道:南:	一:郎						
生年月日	S	一	5:2	年	1:2	月	1:2	
								日

確認欄

※

4 1

登録番号		一					一	
フリガナ								
氏 名								
生年月日		一		年		月		日

確認欄

※

4 1

登録番号		一					一	
フリガナ								
氏 名								
生年月日				年		月		日

確認欄

※

4 1

登録番号		一					一	
フリガナ								
氏 名								
生年月日				年		月		日

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない)

◎ **新規申請・免許換え申請の場合**

札幌国税局札幌北税務署へ**登録免許税9万円**を納付し、その**領収書原本を貼付**する。

※納付の方法については、国税庁の”国税の納付手続”内にある[納付の方法]をご覧ください(<https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/nofu-shomei/nofu/01.htm#a01>)。

◎ **更新申請の場合**

収入印紙3万3千円分(電子の場合は2万6千5百円)を貼付けする**(消印無効)**。

※ 都道府県の証紙とは異なるので注意。

添 付 書 類 （ 1 ）
（ 第一面 ）

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更				
○年○月○日	○年○月○日	H23年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
○県	大臣免許	(株)建設プランニングより商号変更			

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期間		令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの 1年間
		売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅 地	件数	10		5		5		10	5
	価額 (千円)	500,000		150,000		200,000		500,000	150,000
	手数料	15,000		4,500		6,000		15,000	4,500
建 物	件数		30		20		20		30
	価額 (千円)								
	手数料		45,000		2,400		3,000		4,500
建 宅 地 及 物 び	件数	5		8		10		5	8
	価額 (千円)	400,000		600,000		600,000		400,000	600,000
	手数料	12,000		18,000		18,000		12,000	18,000
合 計	件数	15 0	30	13 0	20	15 0	30	15 0	13 0
	価額 (千円)	900,000		750,000		800,000		900,000	750,000
	手数料	27,000 0	45,000	22,500 0	2,400	24,000 0	4,500	27,000 0	22,500 0

備 考

- 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

- ◎ 「価額」及び「手数料」は、消費税額を除いた額を千円単位で記入すること(千円未満は切り捨て)。
- ◎ 「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記載すること。
- ◎ 「イ. 代理又は媒介」と「ロ. 売買・交換」(第二面)と分けて記載すること。
- ◎ 期限切・廃業後5年以内の新規申請は、前免許時の実績を記載すること。
- ◎ 実績が1年以上ないときは、「申立書」(実績はないが、その間も宅建業を営んでいた旨の内容)を提出すること。

◎ 新規:「新規」と記入すること。
更新:最初の免許年月日と免許権者を記入すること。

◎ 新規:記入不要
更新:免許換え、商号変更及び法人の合併等があった場合、その年月日とその旨を記入すること。

◎ 期間の欄は、
新規:記入不要
更新:申請直前5年間の事業年度ごとに記載すること。

○ 法人
定款に定められている事業年度を1期とする(決算期変更のため、5年間で5期以上の時は、同じ様式により追加記載する。))。

○ 個人
1月1日から12月31日までを1年間とする。

※ 直近1年間の期間は、「貸借対照表及び損益計算書」、又は「法人税及び所得税の納税証明書」の期間と必ず一致させること。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

期間			令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで の1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで の1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで の1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで の1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで の1年間
売却	宅地	件数	8	6	15	8	6
		価額 (千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	宅 地 及 物 び	件数	7	9	11	7	9
		価額 (千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
	合計	件数	15	15	26	15	15
		価額 (千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000
購入	宅地	件数	10	5	20	10	5
		価額 (千円)	500,000	300,000	900,000	500,000	300,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	宅 地 及 物 び	件数	10	10	10	10	10
		価額 (千円)	700,000	600,000	600,000	700,000	600,000
	合計	件数	20	15	30	20	15
		価額 (千円)	1,200,000	900,000	1,500,000	1,200,000	900,000
交換	宅地	件数					
		価額 (千円)					
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	宅 地 及 物 び	件数					
		価額 (千円)					
	合計	件数	0	0	0	0	0
		価額 (千円)	0	0	0	0	0

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

申 立 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道開発局長 殿

◎ 日付を記入すること。



所 在 地 札幌市北区北8条西2丁目
札幌合同ビル1階101号室

商号（名称） 株式会社国土交通プランニング

代表者氏名 代表取締役 国土交通 太郎

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日までの〇年間について、宅地建物取引業を営んでおりましたが、下記理由により売買、媒介の実績がありませんでした。

記

（例） 引き合いは多数あったものの金額等の条件の折り合いがつかず、契約には至らなかったため。

添付書類(2)
誓約書

◎ 宅地建物取引業法第5条
を事前に確認すること。

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

日付は必ず記載すること！

令和〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏名 代表取締役 国土交通 太郎

法定代理人

北海道開発局長 殿

添 付 書 類 (3)
略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コトコウツウ ジロウ 国土交通 次 郎		
職 名	取締役 (非常勤)		登録番号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	建設不動産(株) 営業	
	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	建設不動産(株) 大阪支店	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	建設不動産販売(株)	
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日	建設不動産販売(株) 取締役就任	
	自 平成 28 年 9 月 1 日 至 現在	(株)国土交通プランニング 取締役就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

氏 名 国土交通 次 郎

添 付 書 類 (4)
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

日付は必ず記載すること！

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道開発局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

(法人にあつては代表者の氏名)

記

◎ 専任の宅地建物取引士を含んだ数を記載すること。
※「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類10)と同じ数を記載すること。

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	札幌市北区北8条西2丁目 札幌合同ビル1階101号室	1 名	5 名
旭川支店	旭川市神楽1条6丁目	2 名	9 名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 資 料 (5)
資 産 に 関 す る 調 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日現在

◎ 日付は、申請日前3ヶ月
以内の時点とする。

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	50,000,000	
有 価 証 券	100,000,000	
未 収 入 金	0	
土 地	500,000,000	
建 物	50,000,000	
備 品	8,000,000	
権 利	0	
そ の 他	0	
計	708,000,000	
負 債		
借 入 金	5,000,000	
未 払 金	0	
預 り 金	0	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	5,000,000	

◎ 申請者が時価で見積もって記載すること。

備考

- この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

◎ 個人申請の場合のみ添付すること。
資産・負債ともに他の事業の用に供するものや私生活に供するものも含める。
なお、金額について明細の説明や内訳をお訊きする場合があります。

添 付 書 類 (6)

(第一面)

(A4)

1:5:0

- ◎ この面は、法人のときのみ記載すること。
- ◎ 該当者がいないときは、用紙右上に「該当なし」と記載し、添付すること。
- ◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

相談役及び顧問（法人の場合）

◎ 都道府県コード

受付番号

※

申請時の免許証番号

8 8

(1)

8 8 8 8 8 8

◎ 免許番号(右詰)

◎ 該当者がいないときでも免許番号は記載すること。

◎ 役名コード

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

項番

5 1

役名コード	1 1	就任年月日	H - 1 5 年 0 4 月 0 1 日
フリガナ	フ ト ウ タ ロ ウ		
氏 名	不 動 産 太 郎		
生年月日	S - 4 8 年 0 1 月 0 1 日		
住所市区町村コード	0 1 2 0 4	北 海 道 都 道 府 県 旭 川 市 郡 区	区 町 村
住 所	宮 前 1 条 3 3 1 5		

確認欄

※

◎ 当該役職に就任した日付を記載すること。

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

◎ 役名コード(役名コード表参照)を記載する。

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。
以降は下段に記載すること。
政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

5 1

役名コード	1 2	就任年月日	H - 1 4 年 0 4 月 0 1 日
フリガナ	ホ ッ カ イ ハ ナ コ		
氏 名	北 海 花 子		
生年月日	S - 2 2 年 1 2 月 1 2 日		
住所市区町村コード	0 1 2 0 2 5	北 海 道 都 道 府 県 函 館 市 郡 区	区 町 村
住 所	大 川 町 1 - 2 7		

確認欄

※

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

5 1

役名コード		就任年月日	- 年 月 日
フリガナ			
氏 名			
生年月日	- 年 月 日		
住所市区町村コード		都 道 府 県 市 郡 区	区 町 村
住 所			

確認欄

※

5 1

役名コード		就任年月日	- 年 月 日
フリガナ			
氏 名			
生年月日	- 年 月 日		
住所市区町村コード		都 道 府 県 市 郡 区	区 町 村
住 所			

確認欄

※

(第二面)

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

◎ 都道府県コード

受付番号

* : : : :

8 8

申請時の免許証番号

(1) 8 8 8 8 8 8 8 8

◎ 免許番号(右詰)

◎ 該当者ないときでも免許番号は記載すること。

◎ 姓と名の間を一字空けること。

項番

5 2

フリガナ	コクト・コウツウ・タロウ
氏名又は名称	国土交通太郎
生年月日	S ー 4 2 年 0 2 月 0 2 日
保有株式の数 (出資金額)	500 株 (円) 割 合 50.0 %
市区町村コード	0 1 1 0 1 1 北海道 札幌市 中央区
住所又は所在地	北 2 条 西 1 9 丁目

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

5 2

フリガナ	アスカ・イチロウ
氏名又は名称	飛鳥 一郎
生年月日	H ー 0 1 年 0 1 月 0 1 日
保有株式の数 (出資金額)	300 株 (円) 割 合 30.0 %
市区町村コード	0 1 2 0 6 8 北海道 釧路市 市 郡 区
住所又は所在地	幸 町 1 0 ー 3

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

5 2

フリガナ	カフ・シキカ・イシャキタフト・ウサン
氏名又は名称	株式会社北不動産
生年月日	ー ー 年 ー 月 ー 日
保有株式の数 (出資金額)	100 株 (円) 割 合 10.0 %
市区町村コード	0 1 2 4 9 北海道 稚内市 市 郡 区
住所又は所在地	末 広 5 ー 6 ー 1

5 2

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	ー ー 年 ー 月 ー 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円) 割 合 %
市区町村コード	都道府県 市 郡 区
住所又は所在地	

◎ この面は、法人のときのみ記載すること。

◎ 該当者がないときは、用紙右上に「該当なし」と記載し、添付すること。

◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。

以降は下段に記載する。
政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「ー」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 株式会社の場合

保有株式数÷発行済株式総数×100＝割合(%)

◎ 個人の場合

出資金額÷出資総額×100＝割合(%)

※小数点第一位まで記載すること

◎ 株主が法人のときは、記載不要。

添 付 資 料 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 札幌市北区北8条西2丁目 札幌合同ビル1階101号室	(株)国土交通プランニング 代表取締役 国土交通 太郎					
(事務所名) 旭川支店 (所在地) 旭川市神楽1条6丁目	(株)旭川ハウス 代表取締役 旭川 一郎	(株)旭川ハウス 代表取締役 旭川 一郎	令和 6年4月1日	令和 6年4月1日 ～ 令和 8年3月31日 (自動更新)	賃貸借契約	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

◎ 建物名、階数、部屋番号も記載すること。

◎ 賃貸借契約等で契約期間の自動更新があれば、「契約期間」欄に「自動更新」と付記すること。

日付は必ず記載すること！

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

日付は必ず記載すること！

◎ 氏名については、身分証明書の字体で記載すること。

添 付 書 類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

(A4)

◎ 現住所と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、居所を証する書類を添付すること。

◎ 電話番号は必ず記載すること。

◎ 宅地建物取引士の場合は必ず記載すること。

◎ 今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。
当該者が所属する事務所名を記載すること。

住 所	(居所) 旭川市永山1条21丁目3番21号 (住所) 札幌市豊平区月寒東2条8丁目3番1号 電話番号 (090)-1111-1111		
(フリガナ) 氏 名	ドウホク タロウ 道北 太郎	生年月日	昭和51年11月11日
職 名	旭川支店 専任の取引士	登録番号	88-666666
職 歴	◎ 就職又は就任年月日	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容
	◎ 退任又は退職年月日	自 平成6年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	建設不動産(株)に勤務 営業業務に従事
		自 平成10年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	同上 専任の取引主任者に就任
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	無職
		自 平成17年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	(株)建設プランニング本店に勤務 営業業務に従事 (H23.4.1社名変更 (株)国土交通プランニング)
		自 平成20年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	同上 本店の専任の取引主任者に就任
		自 平成28年 4月 1日 至 現在	旭川支店 専任の取引士に就任
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	

上記のとおり相違ありません。

例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請日より3ヶ月前
(2/10)

就任(退任)日(最終)
(4/1)

この間で確認した日
付を記載

申請日(5/10)

氏 名 道北 太郎

◎ 最終職歴就退任以降の日付で、また申請書提出日の3ヶ月以内の日付で記載すること。

◎ 職歴には日付を記載する時点での就任予定のものは記載しないこと。

◎ 氏名については、身分証明書の字体で記載すること。

添 付 書 類 （ 9 ）
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリガナ）氏名	住所	電話番号
コトコウツウ タロウ 国土交通 太 郎	北海道札幌市中央区北2条西19丁目	011 231 1111
コトコウツウ ジロウ 国土交通 次 郎	北海道札幌市中央区北3条西20丁目	011-231-2222
コトコウツウ サブロウ 国土交通 三 郎	北海道札幌市中央区北3条西21丁目	011-231-3333
コトコウツウ シロウ 国土交通 四 郎	北海道札幌市中央区北3条西22丁目	011-231-4444
タケン タロウ 宅建 太 郎	北海道札幌市中央区北3条西23丁目	011 231 5555
タケン ハナコ 宅建 花 子	北海道札幌市中央区北3条西24丁目	011-231-6666
政令第二条の二で定める使用人		
（フリガナ）氏名	住所	電話番号
トウホク タロウ 道 北 太 郎	北海道旭川市永山1条21丁目3番21号	090-1111-1111

上記のとおり相違ありません。

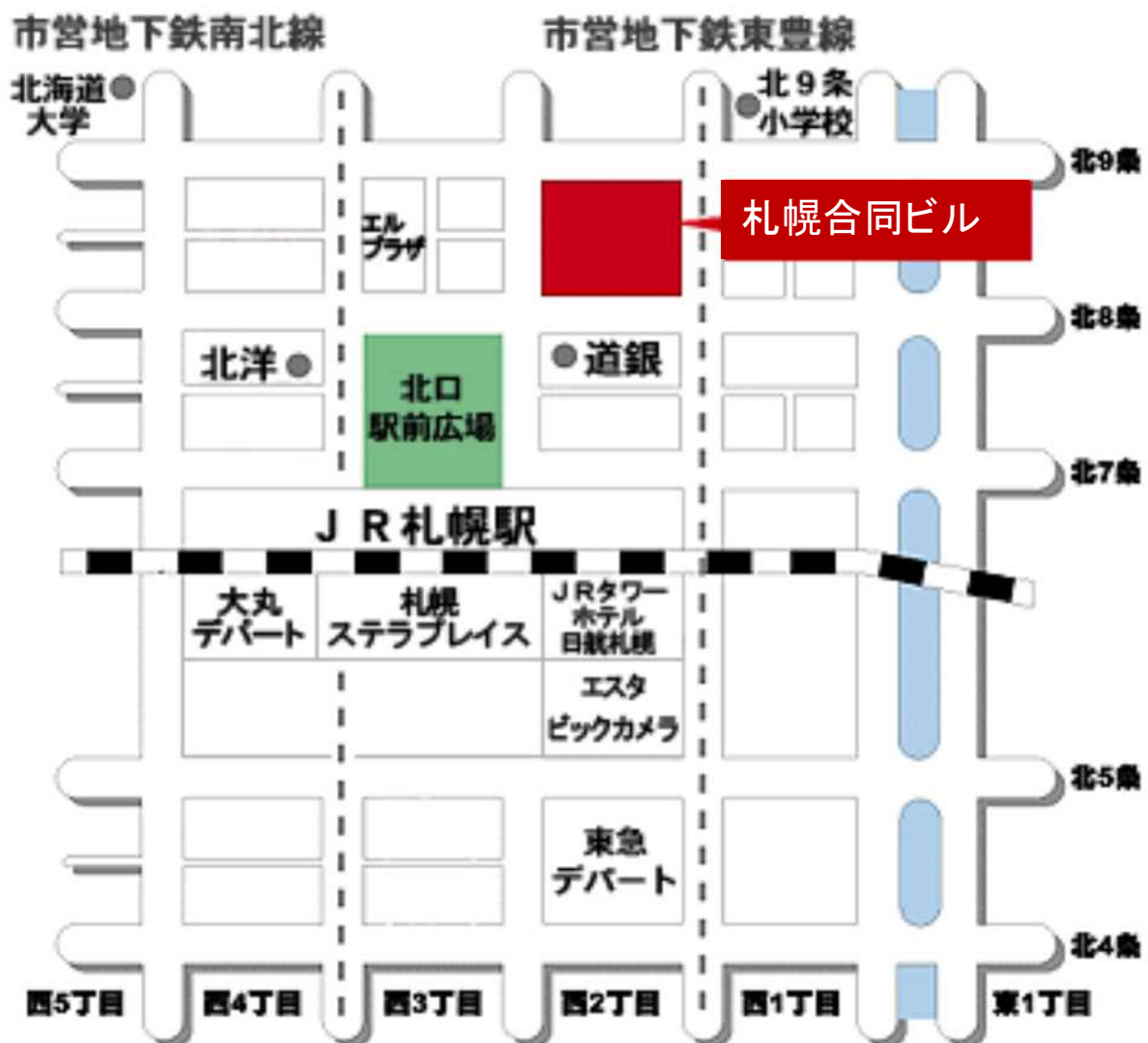
令和 〇 年 〇 月 〇 日

氏 名 国土開発 太 郎

備 考
この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

◎ 「業務に従事する者」には、会社等の代表者並びに営業に従事する者のみならず、常勤の役員及び宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も記載する。

◎ 一枚に書ききれない場合は、同じ様式により追記記載すること。



本店
札幌市北区北8条西2丁目 札幌合同ビル
JR札幌駅北口より徒歩5分

◎ 事務所名、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関(駅、バス停)、公共・公益施設の位置を明示すること。

事務所の写真

撮影年月日: 令和〇〇年〇〇月〇〇日

事務所の名称: 本店

所在地: 札幌市北区北8条西2丁目 札幌合同ビル1階101号室

◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。

※撮影年月日は**必ず記載**すること。

◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)

◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。

※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。

◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務室、応接室、会議室、打合せ場所など)、業者票及び報酬額表の掲示状況(新規の場合は不要)を明確に確認できる写真を添付すること。

■事務所の外観

建物全体が確認できる写真を撮影すること。

■事務所の入口

事務所がビルの一室になっている場合には、事務所の入口のほかにビルの入口、メールボックス及びテナント表示等で階数が分かる写真を撮影すること。

■事務所内の状況

執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること(事務所のフロア図「記載例」参照)。

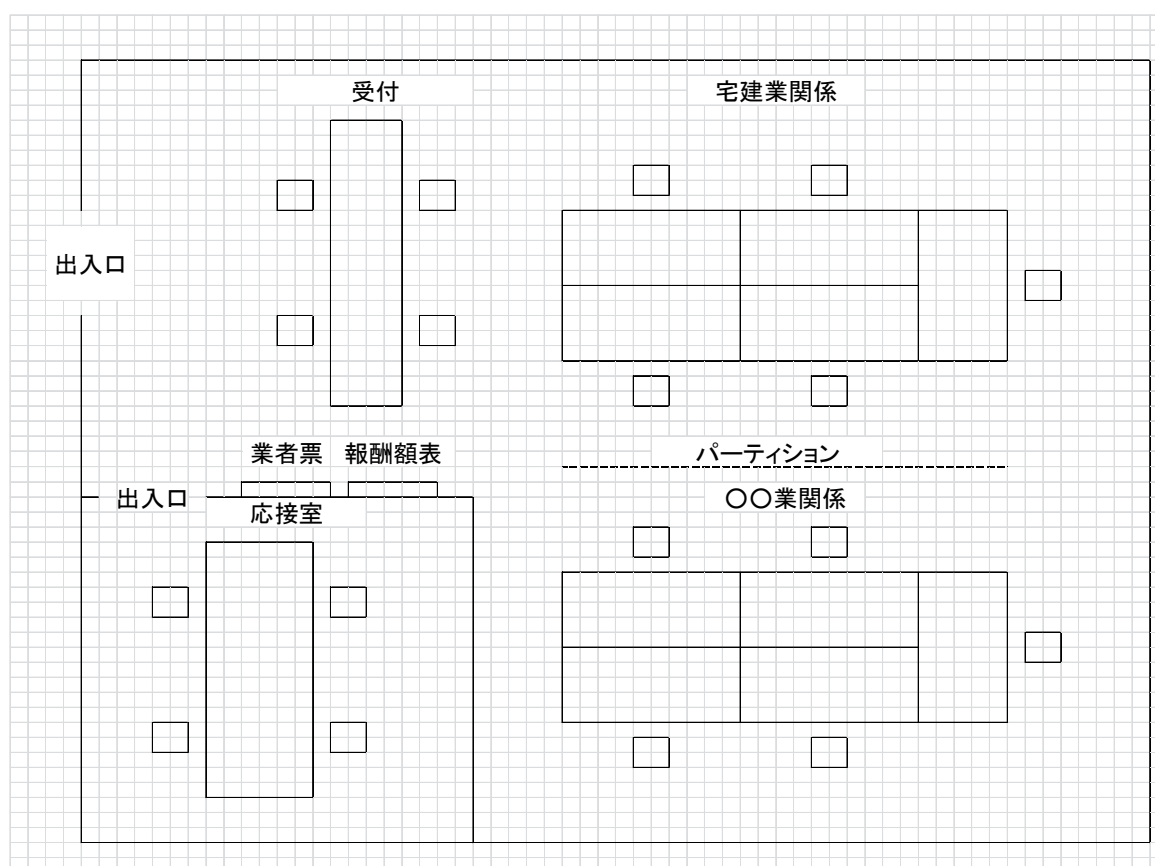
■業者票・報酬額表(新規の場合は不要)

業者票・報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。

事務所のフロア図

- ◎ 執務場所、応接室、接客スペースなどの配置がわかるよう作成すること。
- ◎ 業者票、報酬額表の掲示されている場所を記載すること。
- ◎ 他の業種と兼業する場合、宅建業の配置状況、他の業種との区別状況を枠線で囲むなどして記載すること。
- ◎ フロアが分割されている場合は、フロア毎に作成すること。
- ※ 既存の建物配置図等を使用することも可

<記載例>



理 由 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道開発局長 殿

◎ 日付を記入すること。

所 在 地 札幌市北区北8条西2丁目
札幌合同ビル1階101号室
商号（名称） 株式会社国土交通プランニング
代 表 者 氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

当社は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に設立し、決算日が〇月〇日のため、未だ第一期の決算期が到来しておらず、貸借対照表及び損益計算書並びに法人税の納付証明書が添付できません。

開始貸借対照表

◎ 法人設立日を記載。

令和〇〇年〇〇月〇〇日現在

資 産		負債・資本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	5,000,000	資本金	5,000,000
合 計	5,000,000	合 計	5,000,000

上記のとおり相違ありません。

◎ 日付を記入すること。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所 在 地 札幌市北区北8条西2丁目
札幌合同ビル1階101号室
商 号 (名 称) 株式会社国土交通プランニング
代 表 者 氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

4 1 0

営業保証金供託済届出書

◎ 日付は記入すること。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道開発局長 殿

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
郵便番号 〒060-8511
主たる事務所の所在地名 札幌市北区北8条西2丁目
札幌合同ビル1階101号室
(法人にあっては、代表者の氏名) 代表取締役 国土交通 太郎
電話番号 011-709-2311
ファクシミリ番号 011-738-0235

下記のとおり、宅地建物取引業に係る営業保証金を供託いたしましたので、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して届け出ます。

◎ 都道府県コード

◎ 免許番号(右詰)

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※

※

8 8 (01) 8 8 8 8 8 8

供託の原因	1. 新規免許の取得（法第25条） 2. 事務所の新設（法第26条） 3. 不足額の発生（法第28条） 4. 保管替え等（法第30条） 5. 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失（法第64条の15） 6. 変換（差し替え）		
1			
供託番号		供託年月日	供託所
R 0 7 年度 1. 金 2. 証 3. 国 第 8 8 8 8 8 8 8 号		令和7年〇〇月〇〇日	札幌 法務局 支局 出張所
金銭の場合の供託額（円）		1 5 0 0 0 0 0 0	
有価証券の場合の供託額		額面 円	
有価証券の場合の営業保証金に充当される額（円）			
振替国債の場合の供託額（円）			
変換の場合には、返還前の供託物に関する事項	供託番号		供託年月日
	年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 号	年 月 日
	年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 号	年 月 日
今回の供託に係る事務所に係る事項	名 称		所 在 地
	本店 旭川支店		北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌合同ビル1階101号室 北海道旭川市神楽1条6丁目

◎ 供託年月日は「供託金の受領を証する日」を記載して下さい。

確認欄

※